

International NSR Conference
北極海航路 国際会議

“New Era in Far East Russia & Asia”

「時代を拓く北の海・・・その資源・輸送・環境保全」

開 催 報 告

平成 17 年 7 月 15 日



海洋政策研究財団

(シップ・アンド・オーシャン財団)

この事業は、競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

1．事業名称：（日本財団助成事業）

「北極海航路の利用促進と寒冷海域安全航行体制に関する調査研究」事業（JANSROP-II）

2．会議名：北極海航路 国際会議

「時代を拓く北の海・・・その資源・輸送・環境保全」

"New Era in Far East Russia & Asia"

3．国際会議開催目的：

当財団では、競艇交付金による日本財団の助成金により「北極海航路の利用促進と寒冷海域安全航行体制に関する調査研究」事業を展開して参りました。

本事業は、ロシア、ノルウェー、カナダの研究機関の協力を得て、北極海航路を利用してロシア極東の天然資源を我が国の経済社会に結びつけるための輸送システムを検討すると共に、併せてサハリンプロジェクトで資源開発が進むオホーツク海の海上安全と海洋環境保護のあり方を検討しようとするものであります。

3年間に亘る調査研究の成果として、極東ロシア域の豊かなエネルギー、鉱物、森林、水産の諸資源並びに地勢データを数値化し地理情報システム（JANSROP-GIS）に取りまとめることが出来ました。このような情報を詳細に網羅したWebsiteは今までに公開されておらず、本GISが世界で初めての試みとなると確信しております。

また、海洋環境保護に関する近年の国際的な動きを見据えて、Particularly Sensitive Sea Areas（PSSA：特別敏感海域）の設定を基礎とするオホーツク海海洋レジームの構想をとりまとめることが出来ました。

今般、これらの成果を海事関係の方々のみならず、多くの皆様に紹介させていただきたく、下記のとおり国際会議を開催することと致しました。

初日の国際専門家会議は、造船、海運・物流、極地、資源・エネルギー開発、サハリンプロジェクト関連などの研究者・専門家を対象としたもので、詳細な内容について英語で講演が行われます。二日目の国際シンポジウムについては、成果の内容を一般向きにわかり易く日本語で説明をさせていただき内容で構成しました。

4．後援：

外務省、国土交通省、環境省、海上保安庁、資源エネルギー庁、日本財団
在日ロシア連邦大使館、在日ノルウェー王国大使館、在日カナダ大使館

5. 開催日時、参加申込者数：

平成 17 年

6 月 30 日（木）10:00～17:10（原則英語による討議）

国際専門家会議（専門家への詳しい説明）

参加申込者数：約 150 名

7 月 1 日（金）13:30～18:15（ロシア語、英語、日本語の同時通訳付）

国際シンポジウム（一般向けにわかり易く説明）

参加申込者数：約 350 名

延べ約 500 名の参加を得ました。

6. 参加者の分類（順不同） 様々な分野の方に参加申込をいただきました。

1) 公的機関

政府機関 地方自治体 公益法人 在日大使館

2) 資源・エネルギー関連

資源開発 資源輸送（パイプラインを含む） サハリンプロジェクト関連

電力 石油・石炭 水産 鉄鉱 ガス 油濁防止 鉱業関連

3) 金融・保険 4) 政治・経済 5) 商社・物流 6) 教育機関 7) 情報・メディア

8) シンクタンク・研究機関（国際海洋研究所） 9) 自然・環境・気象関連機関

10) 科学・技術 11) NPO 12) 造船・船用機械 13) 海運・港湾・船主

14) 海洋開発 19) コンサルタント 15) 規格・船級協会 16) 宇宙・航空機

17) 電機・機械 18) 建設・土木・エンジニアリング 20) 北方・極地圏関係者

5. 参加国（大使館、学校関係者、機関を含む） 11カ国

1) ロシア連邦 2) ノルウェー 3) カナダ 4) アメリカ 5) 韓国 6) 中国

7) エジプト 8) スウェーデン 9) ウクライナ 10) ブルガリア

11) サハ共和国

6. 開催場所：ホテル海洋 レインボーホール

東京都新宿区百人町 2-27-7（JR 大久保駅前）電話 03-3368-1121

7. プログラム：

[プログラム、ごあいさつなどの詳細は、別紙を参照下さい。](#)

9. 事業概要（日本財団助成事業）

「北極海航路の利用促進と寒冷海域安全航行体制に関する調査研究」事業（JANSROP）

近年、ロシアの政治・社会は大きな変貌を遂げ、北極海航路西端域、バレンツ海でのエネルギー資源開発が急速な進展を見せるとともに、東ユーラシア、極東地域にお

ける石油・天然ガス開発も国際市場に認知されるに至ってきた。

また一方で、地球温暖化防止及び海洋汚染防止など海洋環境の保護に対する国際世論の高揚や地球自然環境変化の兆候をいち早く捉える海域としての極域及び亜極域の調査等の重要性が指摘されている。このように、これらの海域は近年、資源面や環境面で注目の度合いを高めている地域ではあるが、これまで政治的及び技術的な障害から、自然環境の把握や資源開発にあたっての規範が確立されていないのが現状である。

そこで本事業（JANSROP）では、ロシア北東部及び北方寒冷海域（オホーツク海）を対象に、我が国をはじめ、ロシア、カナダ、ノルウェー等の研究機関の協力を得て国際プロジェクトを実施し、次に示す8つの調査テーマについて総合的な取りまとめを実施し、我が国に不可欠なエネルギー・天然資源を確保するシステムを立案し、極東の資源マップ作成のために収集したデータを地理情報システム（GIS）化することとした。

また、地球環境と調和した資源開発のシナリオ、それらの天然資源等の氷海域での海上輸送に関連したインフラの整備や流氷のある北方寒冷海域（オホーツク海）に耐えうる船舶の建造、航法及び航行支援等に係わる総合的な運航管理システムを柱とした新たな海洋レジームの検討を行った。

本事業により研究された、寒冷海域の新しい管理システムである「オホーツク海海洋レジーム」の必要性を世界的に発信し、国内外の関係機関へ働きかけ、海洋環境保全の提唱を行い、また、新たに構築された「JANSROP-GIS」を活用することにより、新たな海域を対象とした活動の場を設けることにより、エネルギー資源確保ルートの安全保障、経済産業界の発展、海運・造船業界など様々な分野の振興に寄与することとした。

- （１）東ユーラシア及びオホーツク沿岸地域の資源開発のシナリオ策定
- （２）北極海航路主要港湾の整備の方策
- （３）オホーツク海自然環境データの収集整理
- （４）極域における海洋環境保全策の策定
- （５）北方寒冷海域周辺における資源開発及び海上輸送の現状調査と将来予測
- （６）国際海域レジームに関する調査と評価
- （７）海洋レジーム案の策定と提言
- （８）実船による実証試験の計画

本事業は、元北海道大学北川弘光教授を委員長とする「北極海航路利用促進等に関する調査研究委員会」及びその作業部会の各委員の協力により実施された。

また、当財団独自にサハ共和国資源開発状況視察団、サハリン資源開発状況視察団を編成し、現地視察などを実施してきた。

10．事業成果

1) ロシア北東部の地理情報システム：JANSROP-GIS

極東、オホーツク沿岸海域における天然資源の賦存データ収集、北極海航路、オホーツク海を利用した資源輸送のシナリオの提案、オホーツク海を対象とした海洋環境保全レジームのあり方の検討について、調査研究を進めてきた。JANSROP - GIS には、調査研究を通じて収集された極東地区周辺の13に及ぶ行政地域の一般地勢、鉱物、森林、水産等の資源、輸送網、これらの地域を取り巻く自然環境に関する情報が、地理と関連付けて収められている。

[なお、JANSROP - GIS は平成 17 年 7 月 5 日から当財団 Web サイトで利用可能。](#)

2) オホーツク海海洋レジーム

オホーツク海は、半閉鎖性海域であること、季節海氷が存在すること、大半がロシア領海及び EEZ であること、周辺陸域開発が遅れている地域であること、豊かな海洋生産力を持つ海域であること、等によって特徴付けられる。この海域に対する海洋環境保護策として、このような自然・社会環境を配慮し、海洋環境保護に関わる国際条約の動向、バルト海等亜極海の海洋環境保護協定、ロシアの保護政策、カナダ・レジーム、ノルウェーのバレンツ海海洋環境保護対策等を参考に、オホーツク・レジーム骨子案を提言することとした。

問合せ先：

海洋政策研究財団(シップ・アンド・オーシャン財団)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16 海洋船舶ビル

海技研究グループ 田上、玉眞、小林

電話：03-3502-1882 F A X：03-3502-2033

E-mail：h-tagami@sof.or.jp

(財)シップ・アンド・オーシャン財団は平成17年4月1日より「海洋政策研究財団」の通称で活動しています。

The "Ship & Ocean Foundation" is operating under the name of "Ocean Policy Research Foundation" from April 1, 2005.

以上